

短期留学生のためのエンロールメント・マネジメント確立を目指した 縦断的研究

A Longitudinal Study on the Establishment of Enrollment Management for Short-Term
International Students

春口 淳一（Haruguchi Junichi）

新型コロナウイルスによって 2020 年から日本への留学希望者による新規渡航は、著しく制限を受けた。いったん留学生の受け入れは停滞したものの、コロナの終息後には、回復傾向を見せ始めた。だが、その多様性に応じた受け入れ体制に教育機関・地域社会は課題を残しているのではないかと。国は 2033 年までに留学生数を 40 万人にまで拡大する計画だが、そのためには、改めて持続的な留学生獲得を目指す教育機関のあり方を考える必要がある。そこで、本研究では特に短期留学生を念頭に置いて、留学生受け入れの課題を考える。

23 年度の研究成果としては、①言語政策学会でのポスター発表と、②『新長崎学研究センター紀要』への論文掲載が挙げられる。前者は、O 島（仮称）での現地フィールドワークによる言語景観調査、観光協会スタッフへのインタビュー、また島の広報動画を見ての短期留学生の研修地としての評価アンケートを中心とする。現時点で O 島は外国人受け入れに積極性を持たず、多文化共生への意識も限定的である。だが、このことは外国人のために調整されていない日本語環境に触れる機会と捉えることもできるだろう。また O 島が日本人児童・生徒を対象とした島内留学のノウハウ、民泊制度などのリソースを持ち、それをそのまま留学生の研修に転用できる点が利点として挙げられる。その「自然の豊かさ」は魅力の一つとして、特に地方都市を留学先として選択した学生の中には映るのではないかと。

また②は、「新聞報道からみるコロナ禍における長崎県の留学生 —『長崎新聞』から読み解く 2020 年の留学生活—」と題した山本晃輔氏との共著論文である。地方紙は県民に大きな影響を与えることから、これからの多文化主義の涵養や将来の留学生獲得に向けた県民感情を左右するだろう。COVID-19 のパンデミックが始まった 2020 年に長崎新聞という地方紙に掲載された留学生の記事 66 件を、テキストマイニングによって分析した（なお、この研究では短期留学生に限らず、県下の留学生全体を対象とする）。結果として、県内の留学生の存在が報道すべき対象として地方紙に認知されていたこと、そして留学生施策が長崎市、佐世保市、諫早市、五島市といった自治体との関係性の下で発信されてきたことが確認できた。留学生支援のために、受け入れた教育機関が果たす役割は大きいと、記事において取り上げられる姿は個々に特徴的であった。また留学生支援は教育機関ばかりが主体になるのではなく、自治体や市民など様々な規模、レベルで展開されていることも紙面から窺える。

また 23 年度の研究活動としては、特に 8 月に中国・上海へ赴いて、現地の大学教員と交流の場を持ったことが挙げられる。その狙いは、今後の研究フィールドとして協力を得ることにある。当地での本格調査に先駆けて、オンライン・アンケートを作成し、試行的に大連市の大学で日本語を学ぶ学生を対象として、中国でよく用いられるアンケートアプリ「问卷星」を活用したオンライン・アンケートを実施した。

また前掲の研究成果②に関しては、継続して調査・分析に着手した。『岐阜新聞』『新潟日報』を対象としてデータを収集し、その成果は翌 24 年度に同じく『新長崎学研究センター紀要』に投稿・採択されている。